
2023年度第3四半期決算 公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【 問合せ先 】 IR・SR部 TEL: 03-3210-2121 MAIL: ml.irsr@mitsubishicorp.com



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月6日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8058 URL <https://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 中西 勝也

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 椋木 正規 (TEL) 03-3210-2121

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算説明会資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,705,582	△9.7	1,005,217	△25.2	781,619	△23.8	696,614	△27.1	1,392,212	△6.9
2023年3月期第3四半期	16,284,544	31.6	1,344,273	48.3	1,025,180	44.4	955,759	48.2	1,495,567	81.1

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	165.43	164.70
2023年3月期第3四半期	217.66	216.73

(注)1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(注)2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	23,226,990	9,816,479	8,727,054	37.6
2023年3月期	22,147,501	9,119,036	8,065,640	36.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	77.00	—	103.00	180.00
2024年3月期	—	105.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注)1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2. 上述の株式分割の効力発生日は2024年1月1日となるため、2024年3月期の第2四半期末配当金105.00円は当該株式分割前の1株当たり配当金額を、2024年3月期(予想)の期末配当金35.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金合計は、210.00円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	円 銭
通期	950,000	△19.5
	%	円 銭
		227.00

(注)1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料14頁「3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	4,312,481,853株	2023年3月期	4,374,907,053株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	181,756,923株	2023年3月期	88,529,424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	4,210,898,174株	2023年3月期3Q	4,391,154,989株

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料6頁「1. (4) 業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想の修正について	6
2. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	14
4. 継続企業の前提に関する注記	15

(決算説明会資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載します。また、当社は2024年2月6日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容（和英）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 全般

(1) 業績概況

(単位：億円)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	主な増減要因
収益	162,845	147,056	△15,790	市況下落
売上総利益	19,162	17,796	△1,365	豪州原料炭事業の市況下落
販売費及び一般管理費	△11,711	△12,236	△525	人件費増加及び円安に伴う為替換算の影響
有価証券損益	1,536	682	△853	前年同期に計上した不動産運用会社宛て投資の売却益の反動
固定資産除・売却損益	36	220	+184	投資不動産の売却益
固定資産減損損失	△54	△450	△396	海外食品事業における固定資産の減損
その他の損益－純額	9	152	+143	デリバティブ関連評価損益の影響
金融収益	1,297	1,849	+552	米ドル金利上昇
金融費用	△765	△1,413	△648	米ドル金利上昇
持分法による投資損益	3,934	3,452	△482	天然ガス及び原油価格の下落
税引前利益	13,443	10,052	△3,391	－
法人所得税	△3,191	△2,236	+955	－
四半期純利益	10,252	7,816	△2,436	－
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	9,558	6,966	△2,591	－

※四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります（以下同様）。

(2) 資産及び負債・資本の状況

(単位：億円)	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	主な増減要因
総資産	221,475	232,270	+10,795	
流動資産	91,093	95,534	+4,441	資金調達及び営業収入や配当収入による現金及び現金同等物の増加
非流動資産	130,382	136,736	+6,354	円安の影響による持分法で会計処理される投資及び有形固定資産の増加
負債	130,285	134,105	+3,820	
流動負債	66,947	71,480	+4,533	季節要因による買掛金及び未払金の増加
非流動負債	63,338	62,625	△713	—
資本	91,190	98,165	+6,974	
当社の所有者に 帰属する持分	80,656	87,271	+6,614	円安の影響による在外営業活動体の換算差額の増加
非支配持分	10,534	10,894	+360	—
ネット有利子負債 (リース負債除く)	32,376	34,056	+1,680	—

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,760億円増加し、1兆8,330億円となりました。キャッシュ・フローの内訳は下表のとおりです。

(単位：億円)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	当第3四半期連結累計期間の内訳 及び主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	14,250	10,051	△4,199	(当第3四半期連結累計期間の内訳) 法人所得税の支払いの一方、営業収入 や配当収入により増加 (主な増減要因) 営業収入の減少や運転資金等の負担増 加
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,403	△624	+779	(当第3四半期連結累計期間の内訳) 関連会社宛て投資の売却や融資の回収 による収入の一方、設備投資や関連会 社宛て投資による支出により減少 (主な増減要因) 前年度の不動産運用会社宛て投資の売 却による収入の反動減の一方、当年度 の融資の回収や投資不動産の売却によ る収入
フリーキャッシュ・フロー	12,847	9,427	△3,420	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△13,243	△7,061	+6,182	(当第3四半期連結累計期間の内訳) 自己株式の取得や配当金の支払いによ り減少 (主な増減要因) 自己株式の取得増加の一方、運転資金 等の需要増加に伴う短期借入債務の調 達増加
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額	181	395	+214	—
現金及び現金同等物の増減	△215	2,760	+2,975	—
営業収益 キャッシュ・フロー (リース負債支払後)	10,123	9,049	△1,074	(当第3四半期連結累計期間の内訳) リース負債の支払いの一方、四半期純 利益や配当収入により増加 (主な増減要因) 主に四半期純利益の減少
調整後 フリーキャッシュ・フロー	8,720	8,425	△295	—

財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー(リース負債支払後)」と、更に投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

投資キャッシュ・フローの主な内容は下表のとおりです。

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・ 豪州原料炭事業（金属資源） ・ 海外電力事業（電力ソリューション） ・ ベトナム不動産事業（複合都市開発） ・ CVS事業（コンシューマー産業） ・ 北米不動産事業（複合都市開発） ・ LNG関連事業（天然ガス） ・ 鮭鱒養殖事業（食品産業） ・ 北米シェールガス事業（天然ガス） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州自動車販売金融事業（自動車・モビリティ） ・ 国内投資不動産事業（複合都市開発） ・ 関連会社宛て投資（食品産業） ・ 銅事業（金属資源） ・ 北米シェールガス事業（天然ガス）

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、総還元性向の水準及び資本構成の適正化のために実施したものです。負債による資金調達には、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2023年11月2日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,556,999	1,833,030
定期預金	95,291	16,427
短期運用資産	42,127	47,337
営業債権及びその他の債権	4,127,275	4,258,168
その他の金融資産	392,644	300,914
棚卸資産	1,771,382	1,724,189
生物資産	109,953	120,751
前渡金	139,140	165,923
売却目的保有資産	243,663	405,774
その他の流動資産	630,829	680,866
流動資産合計	9,109,303	9,553,379
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,921,494	4,331,156
その他の投資	1,816,851	1,841,144
営業債権及びその他の債権	1,013,428	1,071,678
その他の金融資産	160,892	122,264
有形固定資産	2,992,042	3,132,683
投資不動産	81,986	76,662
無形資産及びのれん	1,207,402	1,258,241
使用権資産	1,590,283	1,585,769
繰延税金資産	39,082	39,044
その他の非流動資産	214,738	214,970
非流動資産合計	13,038,198	13,673,611
資産合計	22,147,501	23,226,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,395,890	1,827,223
営業債務及びその他の債務	3,369,018	3,623,489
リース負債	264,083	267,054
その他の金融負債	354,066	255,342
前受金	296,463	304,039
未払法人税等	185,432	61,281
引当金	84,618	61,271
売却目的保有資産に直接関連する負債	25,812	137,194
その他の流動負債	719,297	611,135
流動負債合計	6,694,679	7,148,028
非流動負債		
社債及び借入金	3,493,991	3,427,862
営業債務及びその他の債務	59,235	64,048
リース負債	1,403,606	1,394,881
その他の金融負債	177,380	121,279
退職給付に係る負債	118,470	122,684
引当金	342,808	323,056
繰延税金負債	679,144	746,721
その他の非流動負債	59,152	61,952
非流動負債合計	6,333,786	6,262,483
負債合計	13,028,465	13,410,511
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	225,858	227,883
自己株式	△124,083	△362,520
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	405,431	448,165
キャッシュ・フロー・ヘッジ	53,044	109,159
在外営業活動体の換算差額	1,257,065	1,733,079
その他の資本の構成要素計	1,715,540	2,290,403
利益剰余金	6,043,878	6,366,841
当社の所有者に帰属する持分	8,065,640	8,727,054
非支配持分	1,053,396	1,089,425
資本合計	9,119,036	9,816,479
負債及び資本合計	22,147,501	23,226,990

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
収益	16,284,544	14,705,582
原価	△14,368,355	△12,925,940
売上総利益	1,916,189	1,779,642
販売費及び一般管理費	△1,171,143	△1,223,596
有価証券損益	153,571	68,230
固定資産除・売却損益	3,554	21,996
固定資産減損損失	△5,404	△45,012
その他の損益－純額	945	15,248
金融収益	129,675	184,858
金融費用	△76,503	△141,313
持分法による投資損益	393,389	345,164
税引前利益	1,344,273	1,005,217
法人所得税	△319,093	△223,598
四半期純利益	1,025,180	781,619
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	955,759	696,614
非支配持分	69,421	85,005
	1,025,180	781,619
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）		
基本的	217.66円	165.43円
希薄化後	216.73円	164.70円

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）」を算出しています。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,025,180	781,619
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	△128,018	60,996
確定給付制度の再測定	57	△1,032
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△13,057	△6,010
合計	△141,018	53,954
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	45,184	35,534
在外営業活動体の換算差額	316,150	408,193
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	250,071	112,912
合計	611,405	556,639
その他の包括利益合計	470,387	610,593
四半期包括利益合計	1,495,567	1,392,212
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	1,405,719	1,291,378
非支配持分	89,848	100,834
	1,495,567	1,392,212

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	226,483	225,858
株式報酬に伴う報酬費用	1,601	2,444
株式報酬に伴う自己株式の処分	△1,064	△895
非支配株主との資本取引及びその他	△7	476
期末残高	227,013	227,883
自己株式		
期首残高	△25,544	△124,083
株式報酬に伴う自己株式の処分	2,698	4,226
取得及び処分—純額	△116,737	△340,019
消却	44,461	97,356
期末残高	△95,122	△362,520
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,270,412	1,715,540
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	449,960	594,764
利益剰余金への振替額	△23,522	△19,901
期末残高	1,696,850	2,290,403
利益剰余金		
期首残高	5,204,434	6,043,878
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△22,384	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,182,050	6,043,878
当社の所有者に帰属する四半期純利益	955,759	696,614
配当金	△228,829	△293,433
株式報酬に伴う自己株式の処分	△1,234	△2,763
自己株式の消却	△44,461	△97,356
その他の資本の構成要素からの振替額	23,522	19,901
期末残高	5,886,807	6,366,841
当社の所有者に帰属する持分	7,919,995	8,727,054
非支配持分		
期首残高	976,940	1,053,396
非支配株主への配当支払額	△53,722	△83,666
非支配株主との資本取引及びその他	1,934	18,861
非支配持分に帰属する四半期純利益	69,421	85,005
非支配持分に帰属するその他の包括利益	20,427	15,829
期末残高	1,015,000	1,089,425
資本合計	8,934,995	9,816,479
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	1,405,719	1,291,378
非支配持分	89,848	100,834
四半期包括利益合計	1,495,567	1,392,212

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	1,025,180	781,619
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	428,234	443,463
有価証券損益	△153,571	△68,230
固定資産損益	1,850	23,016
金融収益・費用合計	△53,172	△43,545
持分法による投資損益	△393,389	△345,164
法人所得税	319,093	223,598
売上債権の増減	△68,766	△66,799
棚卸資産の増減	△73,197	△64,518
仕入債務の増減	250,654	113,120
デリバティブ取引証拠金等の増減	35,387	△149,725
その他—純額	34,940	204,216
配当金の受取額	367,676	384,500
利息の受取額	83,967	138,396
利息の支払額	△87,945	△157,119
法人所得税の支払額	△291,901	△411,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,040	1,005,073

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△334,903	△391,588
有形固定資産等の売却による収入	14,427	19,842
投資不動産の取得による支出	△1,007	△770
投資不動産の売却による収入	36	63,043
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△125,522	△182,725
持分法で会計処理される投資の売却による収入	231,515	248,645
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	△23,916	△10,870
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	142,523	16,794
その他の投資の取得による支出	△28,370	△14,863
その他の投資の売却等による収入	84,276	56,892
貸付の実行による支出	△141,074	△105,720
貸付金の回収による収入	30,745	153,546
定期預金の増減－純額	10,949	85,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,321	△62,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	△237,367	467,688
長期借入債務等による調達	173,804	293,313
長期借入債務等の返済	△639,162	△531,573
リース負債の返済	△227,327	△224,913
当社による配当金の支払	△228,829	△293,433
子会社による非支配株主への配当金の支払	△53,722	△83,666
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△14,502	△11,006
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	19,886	17,470
自己株式の増減－純額	△117,104	△340,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,324,323	△706,140
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	18,118	39,471
現金及び現金同等物の純増減額	△21,486	276,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,570	1,556,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,534,084	1,833,030

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第12号「法人所得税」(改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」(改訂)

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号(改訂)を適用しています。同基準の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「持分法で会計処理される投資」及び「利益剰余金」並びに連結持分変動計算書の「利益剰余金」の期首残高がそれぞれ5,381百万円減少しています。

なお、連結持分変動計算書における、前連結会計年度の「利益剰余金」の「会計方針の変更に伴う累積的影響額」22,384百万円の減少には、上記のIAS第12号(改訂)適用に伴う5,381百万円の減少に加えて、前連結会計年度より適用したIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(改訂)の影響17,003百万円の減少が含まれています。

IAS第12号(改訂)の適用に伴い、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について「繰延税金負債」及び「繰延税金資産」が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。持分法で会計処理される投資の一部事業において、繰延税金資産の回収可能性がないと判断した結果、繰延税金資産が認識されない一方で、繰延税金負債のみが認識されることによる差額について、上記のとおり、「持分法で会計処理される投資」及び「利益剰余金」を遡及修正しています。

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。